

中心市街地 支援制度

	制度名	主な補助要件	通信回線使用料	不動産賃借料	研修費	雇用助成		その他
						正社員	非正社員	
岩国市	岩国市IT・コンテンツ産業等オフィス誘致推進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・1人以上が市内に常駐 ・事業実績1年以上 ・市内での事業活動5年以上 等 	-	-	-	-	-	オフィス開設経費1/2以内(上限合計500万円以内) ※補助対象経費： 改修費、備品購入費、通信回線設置工事、不動産仲介手数料等
周南市	まちなかオフィス立地促進事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地域内 ・常用従業員3人以上(緩和要件あり) 	-	1/2以内(3年間) (上限150万円/年) (駐車場2台分含)	-	新規雇用者 1人当たり20万円 (初年度)		-
防府市	事業所等設置奨励金	<ul style="list-style-type: none"> ・2,000万円以上の固定資産投資 ・2人以上新規雇用(内容により異なる) ※対象地域あり	-	-	-	40万円/人	-	固定資産税相当額を3年間補助(内容により異なる)
山口市	小郡都市核オフィス等立地促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・市外事業者が小郡都市核に新たにオフィス等を開設 ・法人活動実績3年以上 ・常用従業員数5人以上 ・事業所の延床面積が30㎡以上 	-	1/2以内 (上限120万円/年) 最大3年間	-	常用従業員のうち、新規雇用者1人20万円、転勤者1人10万円(上限100万円/社、1回限り) ※市内在住者に限る。		-
宇部市	まちなかオフィス立地促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・市外事業者が中心市街地にある物件を賃借してオフィス等を開設 ・法人活動実績1年以上 ・常用従業員数1人以上(1名以上は市民を直接雇用) 	2/3以内 (上限60万円) 最大5年間 ※ICT企業のみ	1/2以内 ICT企業は2/3以内 (上限120万円) 最大5年間 ※3	-	20万円/人 (上限100万円) ※3		<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備費の1/2以内を交付※要件あり(最大500万円) ・出張旅費を1人あたり3万円まで補助 ※3 重点地区の場合、補助上限2倍
下関市	中心市街地事務所立地促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・進出場所が中心市街地 ・新規従業員数が2人以上 	-	1/2以内 (上限240万円/2年)	-	30万円/人 ※4	10万円/人 ※4	※4 正規非正規合わせ最大9人